

# ユースヘルス政策に関する提言

日本女性財団 東京リアルプラットフォーム連絡会

特定非営利活動法人 日本医療政策機構  
2023年1月11日



1. 日本医療政策機構の概要
2. 女性の健康プロジェクトの概要
3. 調査結果の紹介
  1. 女性の健康に関する知識・ヘルスリテラシー
  2. 性と生殖に関する健康と権利（SRHR）と包括的性教育
4. ユースヘルス政策に関する3つの提言

- ✓ 日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンク
- ✓ 「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」



- ✓ ペンシルバニア大学発表の「世界のシンクタンクランキング報告書」
- ✓ 国内医療政策部門で2位、国際保健政策部門で3位に選出。いずれにおいてもアジアでは1位、日本からは唯一



Top Domestic Health Policy Think Tanks	Top Global Health Policy Think Tanks
 1. Bloomberg School of Public Health Research Centers (JHSPH) (United States)	 1. Bloomberg School of Public Health Research Centers (JHSPH) (United States)
 2. Health and Global Policy Institute (HGPI) (Japan)	 2. Center for Strategic and International Studies (CSIS) (United States)
 3. Brookings Institution (United States)	 3. Health and Global Policy Institute (HGPI) (Japan)
 4. Philips Center for Health and Well-Being (Netherlands)	 4. Brookings Institution (United States)
 5. RAND Corporation (United States)	 5. Chatham House, Centre on Global Health Security (United Kingdom)
 6. Fraser Institute (Canada)	 6. Fraser Institute (Canada)
 7. Cato Institute (United States)	 7. RAND Corporation (United States)
 8. Urban Institute (United States)	 8. Philips Center for Health and Well-Being (Netherlands)
 9. Kaiser Permanente Institute for Health Policy (KPIHP) (United States)	 9. Center for Health Policy and Management (China)
 10. Center for American Progress (CAP) (United States)	 10. Kaiser Permanente Institute for Health Policy (KPIHP) (United States)

2020 Global GoTo ThinkTank Index Report

## プロジェクトの目標

- 女性のライフサイクルに沿った健康増進支援の充実
  - 必要な女性たちを相談機関や医療機関へ繋ぐ仕組み作りの構築
- 
- 社会全体で女性活躍の推進に向けた様々な取り組みがなされる一方で、女性自身の健康知識や健康増進に対する社会の支援は十分とは言えないという課題をもとに2015年よりスタート
  - 女性の健康に関わる実態やニーズの調査研究の実施、政策への働きかけ、マルチステークホルダーとの連携を通じて、女性の健康増進の必要性が当事者にとどまらず、広く社会に認知されることを目指す

## ■ これまでの主な調査

### 2016年1月 「働く女性の健康増進調査」

－ 婦人科系疾患を抱える働く女性の年間の医療費支出と生産性損失は少なくとも**6.37兆円**にのぼる

### 2018年3月 「働く女性の健康増進調査2018」

－ 女性のヘルスリテラシーの高さが仕事のパフォーマンスや望んだ時期の妊娠に関連する

### 2020年7月 「大学生の包括的健康教育のプログラム構築と効果測定調査」

－ 約97%の大学生がリプロダクティブヘルスに関する健康教育の必要性を訴える

## ■ 主な実績

### 「健康経営銘柄」の選定要件

- 経済産業省の「健康経営銘柄」の選定要件に「**女性の健康保持・増進に向けた取り組み**」が追加され、2018年度健康経営度調査（健康経営銘柄2019の選定）より実施された

### 委員会等での引用・各種メディア掲載

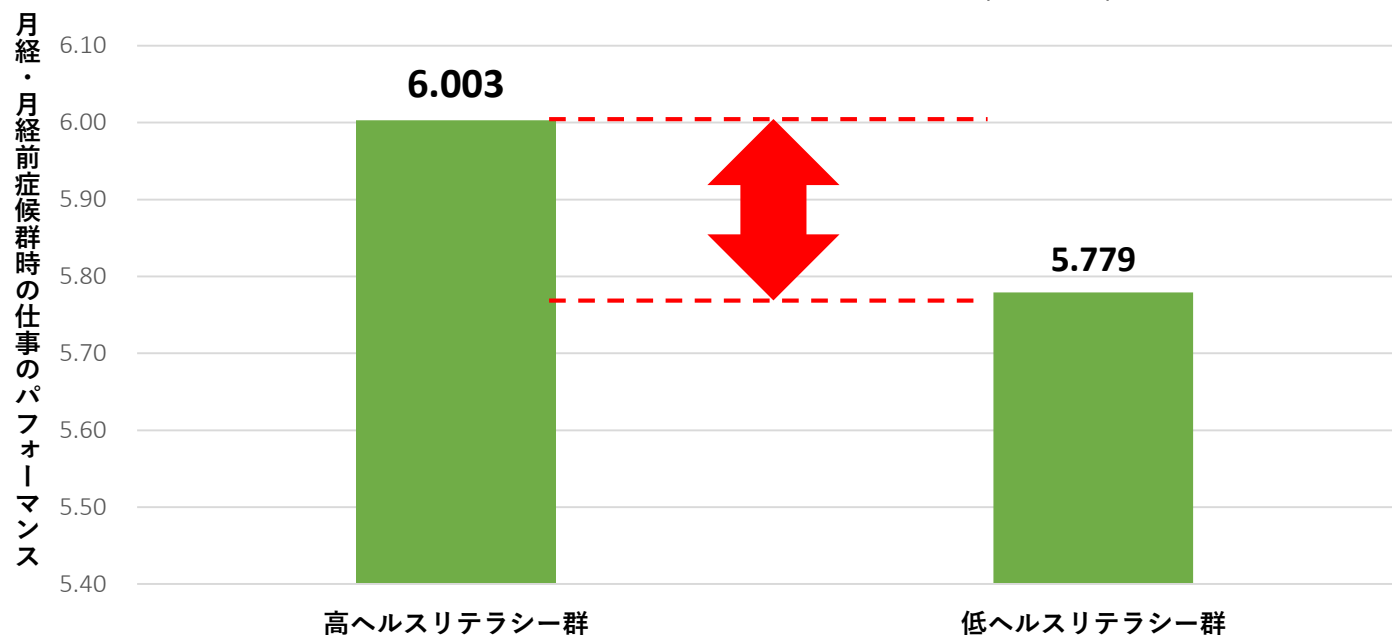
- 国会の予算委員会、議員勉強会、学会等での調査結果の引用のみならず、様々なメディアで取り上げられ、女性の健康増進やヘルスリテラシー向上に向けた取り組みの必要性が当事者のみならず、広く社会に認知されたことへ貢献した

### 2020年度「診療報酬改定」

- 2020年度診療報酬改定にて、器質性月経困難症を有する患者に対して、継続的で質の高い医療を提供するため、婦人科医又は産婦人科医が行う定期的な医学管理に対し、「**婦人科特定疾患治療管理料**」が設置された
- 本管理料設置の検討に向けた厚生労働省保健局医療課へのプレゼンテーションに本調査結果（PMSや月経による女性たちの仕事のパフォーマンスの変化や異常症状時における対処行動の実態）が使用された

出典：日本医療政策機構「働く女性の健康増進調査」（2018）

## ヘルスリテラシー高低群×PMS（月経前症候群）や 月経随伴症状時の仕事のパフォーマンス (n=2000)

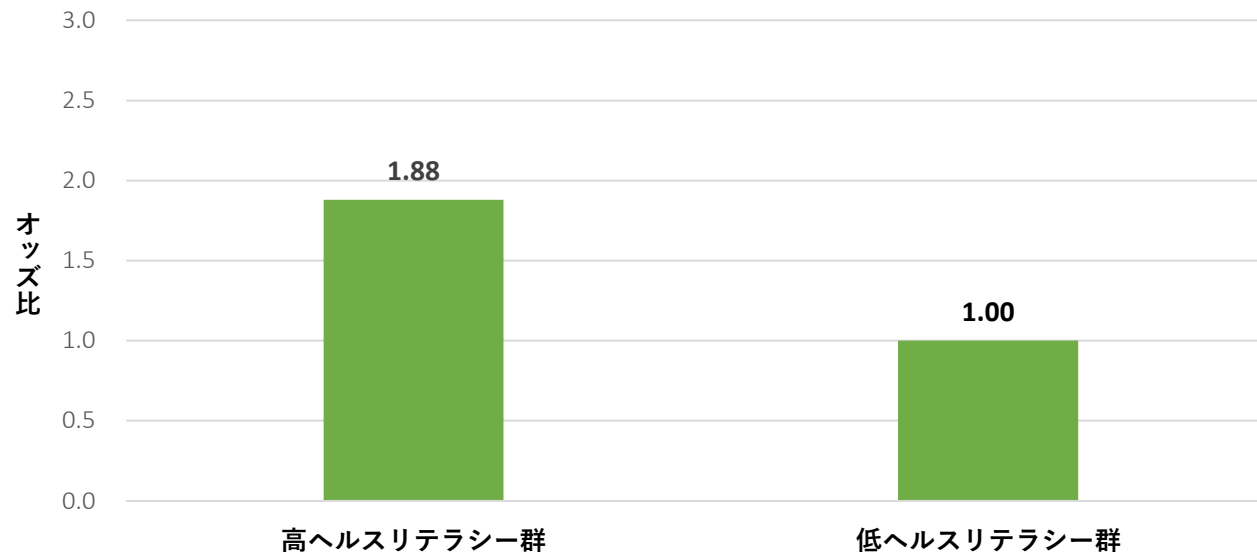


1. 高ヘルスリテラシー群の方が、低ヘルスリテラシー群と比較し、PMS（月経前症候群）や月経随伴症状（※）時の仕事のパフォーマンスが有意に高かった。（ $p < 0.05$ 、共分散分析による結果）
2. 年齢、学歴、子供の数、基礎疾患の有無を調整変数として投入した。

**ヘルスリテラシーの高い人の方が、  
PMS（月経前症候群）や月経随伴症状時における仕事のパフォーマンスが高い**

出典：日本医療政策機構「働く女性の健康増進調査」（2018）

## ヘルスリテラシー高低群×望んだ時期に妊娠が できたかどうか (n=738)

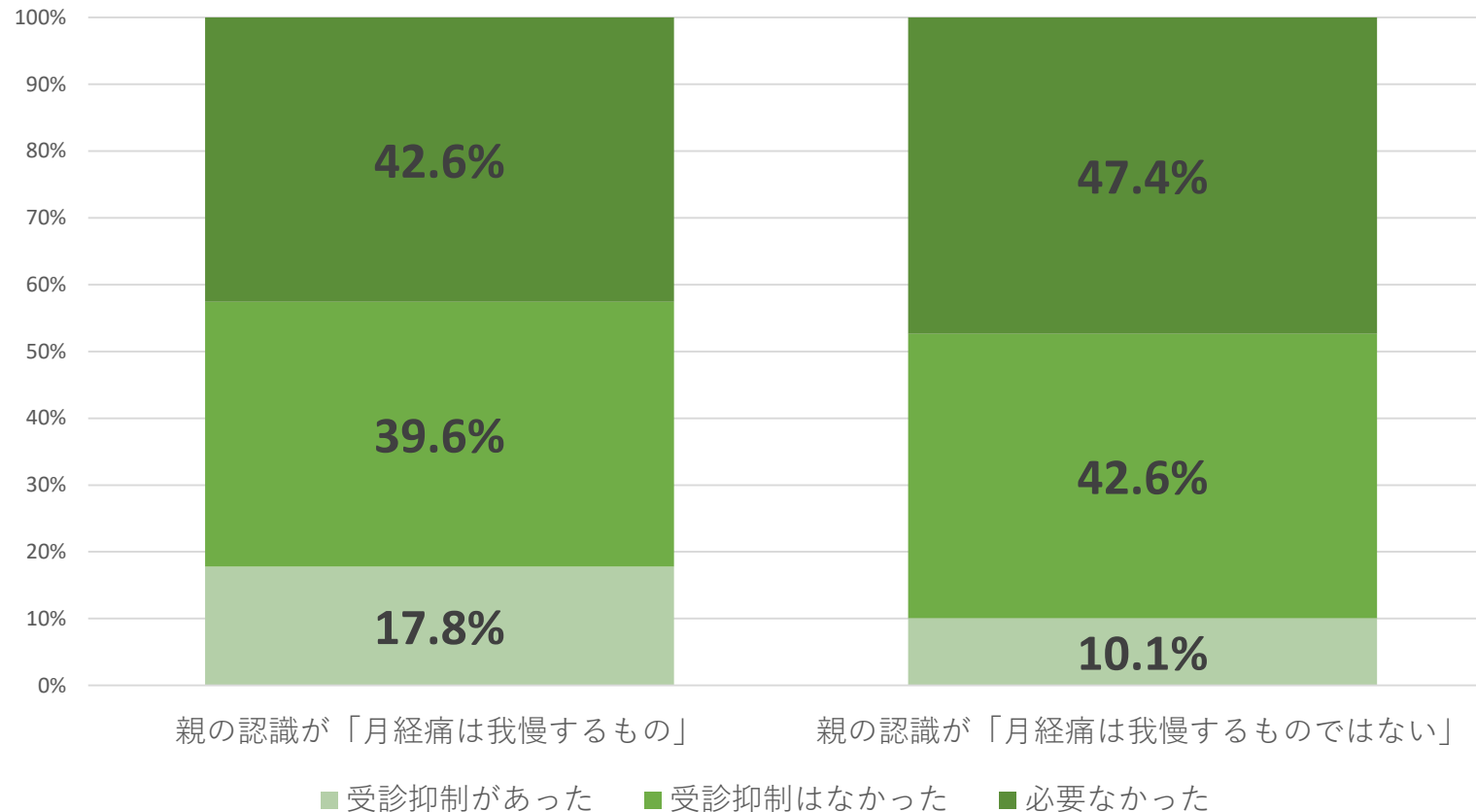


1. 高ヘルスリテラシー群の方が、低ヘルスリテラシー群と比べて約1.9倍、望んだ時期に妊娠していた。（ $p < 0.01$ 、単変量ロジスティクス回帰分析による結果）
2. ヘルスリテラシーの測定は「性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度」(河田ら、2014)を使用。尺度合計得点の中央値をカットオフ値とし、高群/低群と分類した。また、年齢、学歴を調整変数として投入した。

**ヘルスリテラシーの高い人の方が、望んだ時期に妊娠**

出典：日本医療政策機構「働く女性の健康増進に関する調査」（2023 ※公表予定）

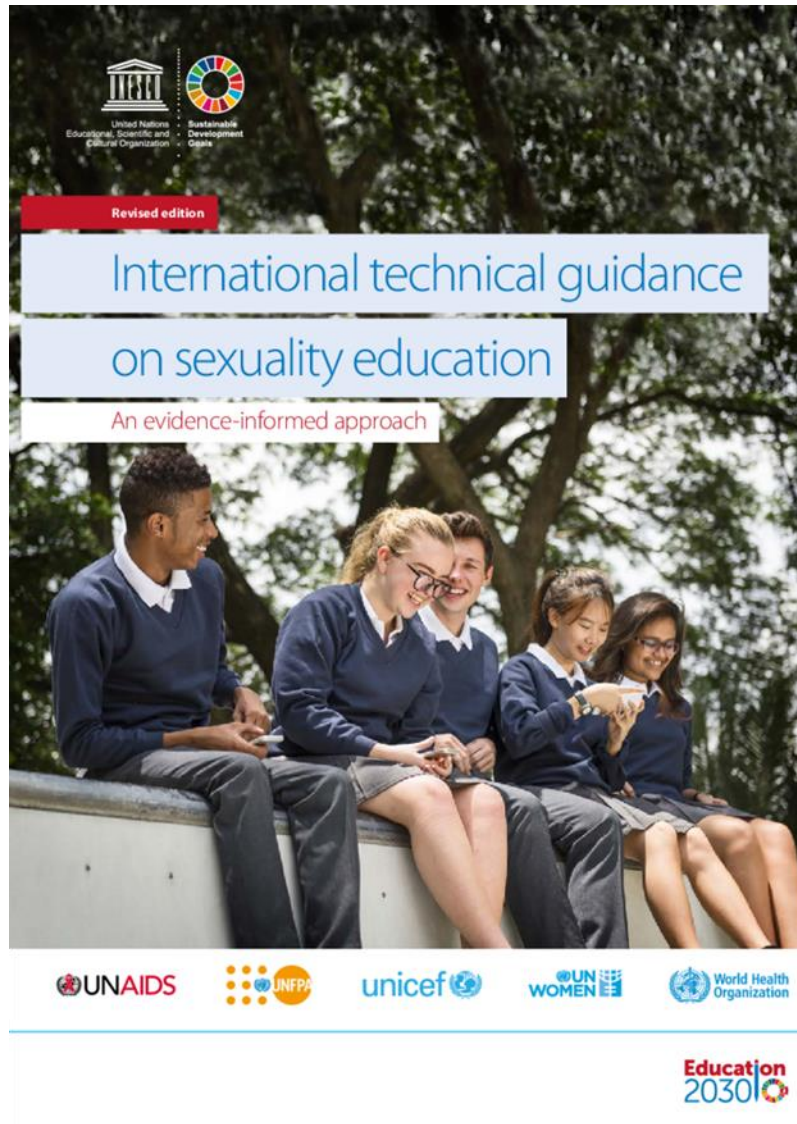
親の月経に関する認識と受診抑制経験



Chi-squared test  $9.263e-10$ ,  
そう思う/少しそう思うVSあまりそう思わない/そう思わない

**親の認識が「月経痛は我慢するもの」という認識であると、  
薬や受診控えをしている人が多い**





## 性と生殖に関する健康と権利（SRHR: Sexual Reproductive Health and Rights）

年齢や性別に関係なく、誰もが性と生殖に関する知識を持ち、自己決定を行うことができると、そして心身ともに健康でいられること

国際セクシュアリティ教育ガイダンスは、健康と福祉の増進、人権の尊重、ジェンダーの平等、子供や若年層が健康で安全で生産的な生活の実現を目指し、**質の高い包括的性教育**を呼びかけている

- ✓ グローバルスタンダードとして多くの国で活用されているユネスコの「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」等を参考に大学生向けの「**包括的健康教育**」のプログラムを構築
- ✓ 本調査では、「**包括的健康教育**」を性に関する健康教育に限定するのではなく、**自分と周囲の人がそれぞれ持つ価値観や生き方を尊重し、様々な人生の選択肢を知った上で、将来のライフプランを検討、実現していくために今必要な性や身体に関することを包括的に学習することができる教育と定義**

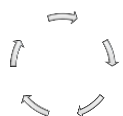
## 教育内容作成のプロセス

国際セクシュアリティ教育ガイダンス

高等学校の保健体育の教授用参考資料

日本医療政策機構「働く女性の健康増進調査2018」

日本助産師会「種まきプロジェクト」



日本助産師会、  
産婦人科医からの  
アドバイス



## 本調査で使用

大学生に必要と考えられる  
新たな教育プログラム

- ✓ リプロダクティブヘルス／ライツ  
(LGBTQ/性と生殖に関する権利)
- ✓ 各論Ⅰ：性に関すること  
性感染症  
性暴力、性的同意  
思いがけない妊娠、緊急避妊薬  
女性ホルモン、月経
- ✓ 各論Ⅱ：ライフプランに関すること  
出産  
産後、育児  
ライフプラン

出典：日本医療政策機構「大学生の包括的健康教育に関する効果測定調査」（2020）

N=228

助産師による「包括的健康教育」の講義内容を踏まえ振り返ってみると、これまでの自分自身の性感染症に対する正しい知識は不足していたと思うか

■ 思う ■ どちらかといえば思う ■ どちらかといえば思わない ■ 思わない



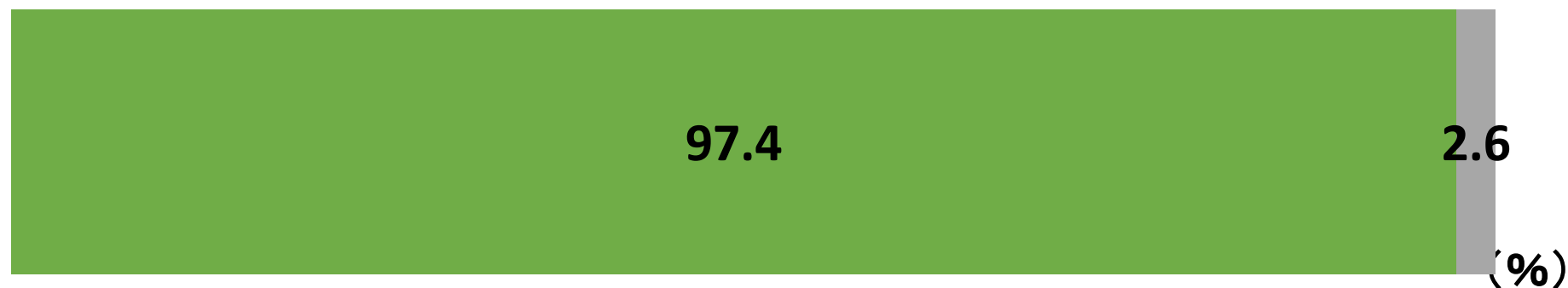
包括的健康（性）教育を受けた大学生の86.4%が  
正しい知識が不足していたと回答

出典：日本医療政策機構「大学生の包括的健康教育に関する効果測定調査」（2020）

N=228

本講義のような「包括的健康教育」の講義は大学生にとって必要だと思うか

■ 思う      ■ 思わない



包括的健康（性）教育を受けた大学生の  
97.4%が必要だと思うと回答

- ✓ リプロダクティブヘルスに関する政策を推進していく上で、支援を利用する当事者たちやそれを支える周囲、さらには社会全体のリプロダクティブヘルスに関するリテラシーの向上は不可欠である
- ✓ 包括的健康教育の実施と相談窓口の拡充の両輪で進めていくべきである

## 視点1

- 包括的性教育の教育機会の拡充と、社会全体のSRHRに関する理解を促進する

## 視点2

- 誰もが生涯を通してSRHRに関する正しい情報を得られ、必要に応じて悩みを相談できる場を拡充する

## 視点3

- SRHRの充実した性教育の実施、および、効果的な啓発活動や継続的な相談窓口の設置を可能にする長期的な経済的支援を行う

## 視点1

- **包括的性教育の教育機会の拡充と、社会全体のSRHRに関する理解を促進する**

- ✓ 学校教育での性教育の内容を、**国際セクシュアリティ教育ガイダンスの内容に沿ったものに充実**させる
- ✓ 学校教育で充実した包括的性教育を実施するために、**教員養成課程のSRHRに関するカリキュラムと教員への研修機会を拡充**する
- ✓ 教育機関と連携し家庭や地域住民を対象としたSRHRの研修機会を創出する
- ✓ 主たる相談機関となりうる医療機関において、より当事者の視点に立った医療サービスの提供を目的として、**医療者の養成課程でのSRHRの教育機会を拡充**させる  
さらに、**医療従事者に対する卒後研修の機会も充実**させる



### 視点2

- **誰もが生涯を通してSRHRに関する正しい情報を得られ、必要に応じて悩みを相談できる場を拡充する**

- ✓ **学生を適切な相談窓口や支援・相談者、医療機関につなげる仕組みづくり**
  - ✓ 健康センター、健康相談室の機能強化、外部組織、医療機関との連携強化
  - ✓ 学校（大学含む）と各自治体が連携し、ユースラウンジ・ユースカフェを設置し、若者が性に関する情報を取得し、無償で相談できる機会を提供する
- ✓ **就労後もライフステージに応じてSRHRに関する正しい知識が継続して得られ、必要に応じて相談ができるサポート体制を充実させる**
- ✓ 就労後の継続したSRHRのサポート体制を後押しするために、**産業保健分野におけるSRHRに関する議論を促進**させる。具体的には、企業がSRHRに関する相談窓口の設置や研修等を実施することに対するインセンティブの必要性などが含まれる
- ✓ 公的機関からのSRHRの情報発信は、時代のニーズに合わせ、**インターネット上のメディアやSNS等のツールを積極的に活用し、影響力の強いコンテンツと協働することでSRHRの無関心層への啓発を強化する**

### 視点3

- **SRHRの充実した性教育の実施、および、効果的な啓発活動や継続的な相談窓口の設置を可能にする長期的な経済的支援を行う**

- ✓ SRHRに関して充実した性教育の実施には、全国での性教育や研修機会の均てん化が重要であり、**性教育の実施実態や研修実施状況の把握を目的とした調査の実施と、その結果に伴い明らかになった介入に対して継続的な予算の確保を行う**
- ✓ SRHRの啓発や相談窓口の設置において、より当事者のニーズに合ったサービス提供可能にするためには、公的組織の運営だけではなく民間団体や企業内の活動を拡充することが必要である。そのような**官民連携活動を後押しすると同時に、それらに対する継続的な経済的支援を拡充させる**



ご清聴いただきありがとうございました

日本医療政策機構（HGPI）

シニアマネージャー  
アソシエイト

坂元 晴香 haruka\_sakamoto@hgpi.org  
鈴木 秀 shu\_suzuki@hgpi.org